

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 つとむ

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	9,940	7,574	65,108
経常損失()又は経常利益	(百万円)	490	1,002	4,058
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	502	684	1,350
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	903	706	806
純資産額	(百万円)	30,654	31,747	32,767
総資産額	(百万円)	64,737	65,576	71,832
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	8.02	10.91	21.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.4	48.4	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,589	6,176	4,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,386	299	3,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	291	1,879	1,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,927	7,061	3,065

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第146期および第147期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第147期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が徐々に回復しつつあるものの、電力供給の制約や原油高に加え、雇用情勢も悪化懸念が残っていることなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、このような事業環境のなかで、今期最終年度となる中期経営計画の目標達成に向けて、より一層の生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高20,299百万円（対前年同期3,519百万円増）、売上高7,574百万円（対前年同期2,365百万円減）、営業利益 1,067百万円（対前年同期402百万円減）、経常利益 1,002百万円（対前年同期511百万円減）、四半期純利益 684百万円（対前年同期182百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、山陽新幹線新ATC装置や各民鉄向け新ATS装置、海外向けには台湾鉄道管理局富岡車両基地信号設備など、受注は前年同期を上回り堅調に推移いたしました。

一方、売上は例年下期に集中し、第1四半期は低い水準となる傾向に加え、東日本大震災の影響で客先への納期調整等もあって低調に推移いたしました。

この結果、受注高17,097百万円、売上高5,698百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器では、主力の「産業機器用電源装置」が国内はもとより、中国、韓国、台湾における次世代規格DRAMやスマートフォン・モバイル液晶パネル向けの旺盛な設備投資により、半導体製造装置用や液晶パネル製造装置用が引き続き好調で、太陽光パネル製造装置用も中国での需要拡大が続くなど、売上は前年同期に比べて減少したものの、事業全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、受注高3,201百万円、売上高1,876百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,256百万円減少し、65,576百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、現金及び預金が3,996百万円、たな卸資産が5,610百万円増加し、受取手形及び売掛金が16,336百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1,436百万円、未払法人税等が1,524百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が998百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第1四半期連結累計期間末に比べ134百万円増加し7,061百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,176百万円のプラスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ586百万円増加しました。

これはたな卸資産の増減額が2,231百万円増加し、売上債権の増減額が4,595百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、299百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,087百万円増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が1,269百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,879百万円のマイナスとなり、前第1四半期連結累計期間に比べ1,587百万円減少しました。これは長期借入による収入が1,500百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業84百万円、電気機器事業65百万円、共通研究開発費47百万円で、総額197百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,583,000	62,583	
単元未満株式	普通株式 177,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,583	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式192株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	84,000		84,000	0.13
計		84,000		84,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132	7,128
受取手形及び売掛金	28,753	12,417
製品	3,063	3,921
半製品	2,083	2,417
仕掛品	9,916	14,363
原材料及び貯蔵品	267	239
繰延税金資産	1,566	1,959
その他	111	409
貸倒引当金	25	26
流動資産合計	48,871	42,831
固定資産		
有形固定資産	11,141	10,909
無形固定資産	829	779
投資その他の資産		
投資有価証券	8,222	8,190
繰延税金資産	1,502	1,510
その他	1,295	1,387
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	10,990	11,056
固定資産合計	22,961	22,745
資産合計	71,832	65,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,315	12,878
短期借入金	1,300	-
1年内返済予定の長期借入金	1,122	5,029
未払法人税等	1,618	93
役員賞与引当金	131	22
受注損失引当金	184	108
環境対策引当金	326	326
その他	6,416	5,944
流動負債合計	25,415	24,404
固定負債		
長期借入金	8,477	4,327
長期未払金	804	773
退職給付引当金	3,884	3,873
資産除去債務	117	118
その他	364	332
固定負債合計	13,649	9,425
負債合計	39,065	33,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,250	20,251
自己株式	27	27
株主資本合計	32,118	31,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	757
為替換算調整勘定	128	130
その他の包括利益累計額合計	649	627
純資産合計	32,767	31,747
負債純資産合計	71,832	65,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	9,940	7,574
売上原価	8,463	6,512
売上総利益	1,476	1,062
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	574	571
賞与	182	200
役員賞与引当金繰入額	17	22
退職給付費用	62	68
減価償却費	30	46
荷造及び発送費	167	170
その他	1,107	1,050
販売費及び一般管理費合計	2,141	2,130
営業損失()	665	1,067
営業外収益		
受取配当金	75	82
受取保険金	145	35
その他	22	17
営業外収益合計	243	135
営業外費用		
支払利息	52	39
資金調達費用	16	24
その他	1	6
営業外費用合計	69	70
経常損失()	490	1,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
その他	0	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除売却損	71	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
投資有価証券評価損	4	2
特別損失合計	179	9
税金等調整前四半期純損失()	662	1,011
法人税等	160	327
少数株主損益調整前四半期純損失()	502	684
四半期純損失()	502	684

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	502	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	20
為替換算調整勘定	15	1
その他の包括利益合計	401	21
四半期包括利益	903	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	662	1,011
減価償却費	325	447
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	11
受取利息及び受取配当金	76	82
支払利息	52	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
売上債権の増減額(は増加)	11,740	16,335
たな卸資産の増減額(は増加)	3,380	5,611
仕入債務の増減額(は減少)	1,143	1,436
その他	488	957
小計	6,477	7,714
利息及び配当金の受取額	76	82
利息の支払額	41	37
法人税等の支払額	921	1,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,589	6,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17	-
投資有価証券の取得による支出	4	4
有形固定資産の取得による支出	1,441	172
無形固定資産の取得による支出	6	18
その他	48	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,386	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,371	1,300
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	93	243
配当金の支払額	313	313
その他	13	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	1,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,904	3,996
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	3,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,927	7,061

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 当社グループの主力事業であります信号システム事業の製品出荷は第2四半期末や年度末に集中するため、第1四半期の売上高は例年低い水準で推移する傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,927</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,978 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	現金及び現金同等物	6,927	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,128 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,061</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,128 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66	現金及び現金同等物	7,061
現金及び預金勘定	6,978 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50												
現金及び現金同等物	6,927												
現金及び預金勘定	7,128 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66												
現金及び現金同等物	7,061												

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	7,300	2,639	9,940		9,940
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	177	177	177	
計	7,300	2,816	10,117	177	9,940
セグメント利益 または損失()	220	269	49	714	665

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用714百万円が含まれて
おります。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,698	1,876	7,574		7,574
セグメント間の内部 売上高または振替高		238	238	238	
計	5,698	2,114	7,812	238	7,574
セグメント利益 または損失()	406	74	331	736	1,067

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用736百万円が含まれて
おります。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円2銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	502	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	502	684
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,695	62,759

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。